







































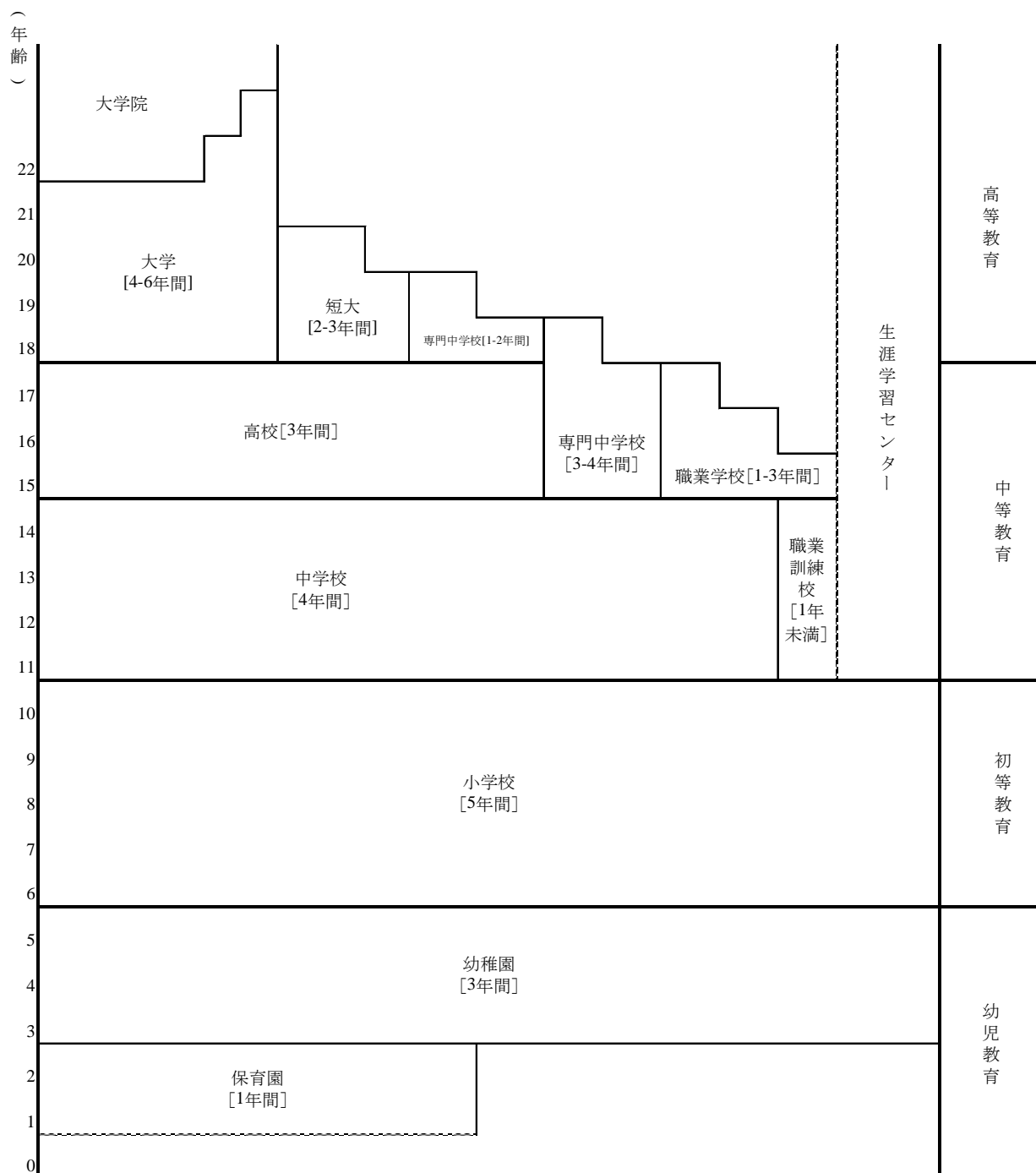






われた第3次教育改革により、初等教育5年間、前期中等教育4年間、後期中等教育3年間から成る学制の枠組みが決定されて以降は5-4-3の12年制が施行されている(図表1-10)。

図表1-10 ベトナムの教育階梯図



注：専門中学校課程と職業学校、職業訓練校の課程は、中級専門学校、職業短大、職業中級学校、職業訓練センター、職業訓練教室で開講される（第36条）[Luật Giáo dục 2005（2009年改定）]

出典：[Luật Giáo dục 2005（2009年改定）、Vũ et al., (đồng chủ biên), 2007: 259、Ministry of Education and training, 2004: 15] をもとに筆者が加筆修正。

2009年に改訂された教育法では、幼稚園から初等教育、前期中等教育までが「普及教育」、すなわち義務教育課程であると定められた [Luật Giáo dục (2009年改訂版), 2010: 30-31]。近年の就学率は、初等教育が91.9%、前期中等教育が81.3%、後期中等教育が58.2%となっている [VLSS 2010: 90]<sup>12</sup>

そもそもベトナムにおける教育意識は高く、1990年の時点で正規就学年齢での初等教育就学率は86.0%であった。その後、ユネスコの主導で行われた「すべての人に教育を」プロジェクトに参加したベトナムは、この割合を100%に近づけるべく初等教育普及運動を実施し、1999年の運動終結時点では94.8%を達成した [Pham 2000:178]。現在では前期中等教育普及運動に取り組んでいる。しかし、初等教育と前期中等教育の比較的高い普及率に比べ、後期中等教育以降、とりわけ高等教育への進学率には伸び悩む部分が多いのが現状である。UNDPが算出した人間開発報告書のデータから、各教育段階の粗就学率をアセアン10カ国や中国（+日本）と比較してみると、一人あたりの国民総所得が比較的近いインドネシア、フィリピン、ラオスと比べて、ベトナムの高等教育粗就学率がとりわけ低くなっていることがわかる（図表1-11）。統計手法の統一の問題はあるにせよ、これはミャンマーの10.7%よりも低い数字である。

図表1-11 東南アジア、中国、日本における各教育段階の粗就学率（単位：％）

	成人識字率 (15歳以上)	初等教育 粗就学率	中等教育 粗就学率	高等教育 粗就学率	一人あたり国 民総所得 (GNI)*
シンガポール	94.7	n.a.	n.a.	n.a.	52,569
ブルネイ	95.3	106.5	98.2	17.1	45,753
マレーシア	92.5	94.6	68.7	36.5	13,685
タイ	93.5	91.1	77.0	45.0	7,694
インドネシア	92.2	120.8	79.5	23.5	3,716
フィリピン	95.4	110.1	82.5	28.7	3,478
ベトナム	92.8	104.1	66.9	9.7	2,805
ラオス	72.7	111.8	43.9	13.4	2,242
カンボジア	77.6	116.5	40.4	7.0	1,848
ミャンマー	92.0	115.8	53.1	10.7	1,535
中国	94.0	112.7	78.2	24.5	7,476
日本	n.a.	102.3	101.0	58.6	44,805

\*単位はドル

出典：[UNDP 2011、伊藤 2013: 79]

<sup>12</sup> 正規就学年齢の場合の就学率。粗就学率は、初等教育101.2%、前期中等教育94.1%、後期中等教育71.9%である。[VLSS 2010:87]。粗就学率（総就学率）とは、（年齢に関わらず就学する子供の数）／（公式の就学年齢に当たる子供の人口）で計算を行うため、100%を越すことがある。











図表 1 - 1 4 大学・短大入試関連のスケジュール (2013 年)

日程	事項
2013年3月初旬	受験願書の購入、受験する大学の検討
2013年3月11日～4月19日	受験願書の提出、および受験料の納付
2013年6月初旬	受験票の受け取り
2013年6月2日～4日	(高校卒業試験の受験日)
2013年6月半ば	(高校卒業試験結果の発表)
2013年7月3日～5日	A, A1, V選択者の受験日 <sup>㉞</sup>
2013年7月8日～10日	B, C, D選択者の受験日
2013年7月14日～16日	短大受験日
～2013年8月20日	大学ごとに合格発表(受験生は各自で合格通知を受け取りに行く)
(合格発表から15日以内)	入学手続き
2013年9月初旬	大学の新学期開講

出典：[Nguyễn & Nghiễm, 2013: 4-6] に基づき筆者作成。

受験生はまず、第 1 希望のみを願書に記載し受験当日に臨む<sup>16</sup>。受験は、希望する学部が指定する選択ごとに 3 科目 (それぞれ 10 点満点、計 30 点満点) で行われる (入試当日のスケジュールについては図表 1 - 1 5 参照)。もし第 1 希望の大学に合格できなかった場合には、第 2 希望の大学、あるいは短大の定員が残っていることを教育訓練省のウェブサイト確認したうえで、再び願書を提出する (したがって受験は 1 回のみ)。ただし、大学入試の最低点 (足切り点) が決まっており、それ以下である場合には第 2 希望、短大に願書を出すことはできない。2013 年度の最低点は、A 選択 (数学、物理、化学) 13 点、B 選択 (生物、数学、化学)、C 選択 (文学、歴史、地理) 14 点、D 選択 (文学、数学、外国語 (英語、ロシア語、フランス語、中国語、ドイツ語、日本語から一つ選択)) 13.5 点であった [Tuyển sinh 247 (2013/8/8 付)]<sup>17</sup>。

<sup>16</sup> 受験願書の提出時は、願書のほか、受験料として 10 万 5000 ドン (日本円で 525 円) を各地方省の教育訓練局に提出する。

<sup>17</sup> 短大入試の足切り点は、各選択とも大学の足切り点よりも 3 点低い。

㉞ A1 選択は、数学、物理、英語。V 選択は建築学部の受験科目で、デッサンなどの実技試験を含む。

図表 1 - 1 5 2013 年度ベトナムの大学、短大入試当日のスケジュール

## 大学:第1日程

		A, V選択	A1選択
2013/7/3	8:00～	受験手続き、書類の不備チェック	
2013/7/4	7:15-10:15	数学	数学
	14:15-17:15	物理	物理
2013/7/5	7:15-10:15	化学	英語
	14:15-17:15	(予備)	(予備)

## 大学:第2日程

		B選択	C選択	D選択
2013/7/8	8:00～	受験手続き、書類の不備チェック		
2013/7/9	7:15-10:15	数学	地理	数学
	14:15-17:15	生物	歴史	外国語
2013/7/10	7:15-10:15	化学	ベトナム語	ベトナム語
	14:15-17:15	(予備)	(予備)	(予備)

## 短大

		A選択	A1選択	B選択	C選択	D選択
2013/7/14	8:00～	受験手続き、書類の不備チェック				
2013/7/15	7:15-10:15	数学	数学	数学	地理	数学
	14:15-17:15	化学	英語	生物	歴史	外国語
2013/7/16	7:15-10:15	物理	物理	化学	ベトナム語	ベトナム語
	14:15-17:15	(予備)	(予備)	(予備)	(予備)	(予備)

出典：[Nguyễn & Nghiê, 2013]

## 4. 大学間のヒエラルキー

では、大学受験者たちはどのように学校や学部を選択しているのでしょうか。毎年3月になると本屋に一斉に並ぶ受験ガイドが受験生たちの貴重な情報源である。ここには、大学や学部の特色のほか、過去数年間の合格最低点や受験倍率が示されており、あたかも日本の受験ガイドを彷彿とさせる。ただし日本の大学受験と異なり、偏差値による大学の難易度ランキングが公表されているわけではないので、あくまで毎年の合格最低点の推移を参考に、自

分の能力に合った大学を選択しなければならない。ここ数年、ベトナム全国的な傾向として経済学部や工学部の人気が高く、ほかの人文・社会科学系、自然科学系諸学部に比べて合格点が高くなる傾向にあった [Hà Nội mới(online), (2013/5/14 付)]。図表 1-16 は、2011 年のハノイ工業大学の学部ごとの合格点であるが、これを見ても、経理学部や財政・銀行学部がトップの 17 点であり、続いて経営管理学部、機械技術工学部、電子機器工学部、遠隔操作・自動化工学部の 15.5 点へと続いていくのが示される。ただし、2013 年度に関しては、ここ数年のベトナム経済の不況が大学生の学部選択に影響を及ぼし、経済系学部の競争倍率が低下する一方で、安定的に就職先を見つけることができる師範系学部の受験倍率が上昇した [Tuyển sinh 365, (2013/4/23 付)]。受験生の学部選択行動が、ベトナム経済・社会的情勢の動静とかなり密接な関係を持つことがうかがわれる。

また、大学ごとの受験倍率を見てみると、必ずしも合格点が高い大学、すなわちエリート大学ほど入試倍率が高いわけではないことも近年の傾向として興味深い。2013 年度はカントー大学の環境科学部の入試倍率が 47 倍であったことは先にも触れたが (注 3)、このほかにもホーチミン市食物大学は、去年の 3,96 倍から 10 倍へと 2 倍以上の伸びを示した [Lao Động, 2013/5/22]。図表 1-17 は、情報工学部と電気・電子技術学部の両方、あるいはいずれかを有する工学系大学をピックアップしたうえで、2011 年度の受験倍率と、2011 年度の学部ごとの合格点を示したものである。これを見ると、情報工学部、電気・電子技術学部のいずれについても、合格点が高いハノイ工科大学や郵政・遠距離通信工科学院よりも、むしろ合格点が比較的低い大学、すなわちハノイ工業大学や電力大学のほうが過去数年間の合格倍率が高い。また、ハイフォン大学やターイグエン工科大学など、地方大学の倍率も高く、2013 年度のカントー大学と同様に、受験生がより積極的に地方大学に進学しようとしている傾向を読み解くことができる。なお、私立大学 (タンロン大学、ダイナム大学) の倍率はいずれも 1 倍前後であることから、一般的には人気の高い工学系とはいえ、依然として私立大学は大学ランキングの下位に置かれ続けていることが示されよう<sup>18</sup>。

<sup>18</sup> 私立大学への入学希望者が増えない理由として、私立大学側からは公立大学の「私費コース」設立の問題を指摘する声もある。公立大学の「私費コース」とは、教育訓練省が認可した正規課程の入学定員以外に、教育費用を学生側が自己負担することで正規課程と同じ学位をとることができる課程である。学生の自己負担費用は、正規課程の 3-5 倍になるという。主要大学では、貿易大学、国民経済大学、銀行学院、郵政遠隔通信工科学院に設置されている。大学統一試験の二次募集として設けられていることが多く、正規課程の合格点よりもかなり低くなっている場合もあり、それが私立大学の定員割れを引き起こしているとして、私立大学・短大会議は、教育訓練大臣宛てに私費コースを廃止するよう嘆願書を提出した [Lao Động, 2010/9/14 付]。

図表 1-16 ハノイ工業大学における学部ごとの合格点  
(2011年、A選択)(単位:点)

学部名	合格点
経理	17
財政・銀行	17
経営管理	15.5
機械技術工学	15.5
電子機器工学	15.5
遠隔操作・自動化学	15.5
自動車技術工学	15
電気・電子技術工学	15
電子技術・放送工学	15
観光経営管理	14
コンピューターサイエンス	13.5
情報システム	13.5
ソフトウェア技術	13.5
機械工学	13
デザイン	13
化学技術工学	13
Heat & Refrigeration技術工学	13

出典：[Nguyễn (chủ biên), 2012: 269-270] に基づき筆者作成。

図表 1-17 工学系大学の受験倍率と  
情報工学部、電気・電子技術学部の合格点 (2011年、A選択)

	2011年度	2011年度の合格点 (A選択)(単位:点)	
		情報工学部	電気・電子技術 学部
ハノイ工業大学	9.6倍	該当学部なし	15.0
電力大学	6.0倍	15.5	15.5
ハイフォン大学	5.6倍	13.0	13.0
ハノイ公開大学	5.5倍	13.0	該当学部なし
ターイグエン大学工業技術大学	2.7倍	該当学部なし	13.0
ハノイ工科大学	2.3倍	21.5	19.0
郵政・遠距離通信工科学院	2.3倍	21.0	20.5
鉱山・地質大学	2.0倍	14.0	14.0
ハノイ国家大学工科大学	1.9倍	18.5	16.0
ターイグエン大学情報・放送工科大学	1.5倍	13.0	該当学部なし
タンロン大学(私立)	1.2倍	18.0	該当学部なし
ダイナム大学(私立)	0.9倍	13.0	該当学部なし

出典：[Nguyễn (chủ biên), 2012] に基づき筆者作成。

#### 第4節 労働市場をめぐる変化

今日、ベトナムの受験生たちの学部選択行動に影響を及ぼしているもの、それはとりもなおさず卒業後の就職のしやすさである。日本でもしばしば目にする光景だが、ベトナムの新聞や雑誌にも、「就職しやすい大学、しにくい大学」、「売れ残り」学部ほど就職しやすい、「入るのは簡単、でも就職は難しい学部」など、卒業後の進路を考えて大学や学部の選択をするべきことを示唆するさまざまな記事があふれる。こうした記事の背景には、近年のベトナム大卒者労働市場の混乱、とりわけ新規大卒者の初職入職までの困難な道のりがある。教育訓練省の報告によると、2011年の新規大卒者のうち、卒業時に就職先を得ていない人の割合は63%に上った。これはエリート大学も同様で、ハノイにある人文社会科学系の国立A大学で、2011年7月に行われた卒業生に対する進路追跡調査でも、卒業時点では56.5%が就職先を得ていなかったと回答している<sup>19</sup>。そもそもベトナムにおける大学進学率は、最も若い25-30歳の世代でも12.4%であり、トロウのいう高等教育のマス段階にようやく差し掛かる少し手前である。また、ここ数年は不況が続いているとはいえ、経済成長率は年率6%に近く、アセアン諸国のなかでは「中進国」の立場を得つつある[古田 2011a]。なぜ、今日のベトナムではこれほど新規大卒者の就職問題が深刻化しているのであろうか。その答えは、ドイモイ政策導入以前と以後の大卒者労働市場をめぐる大きな変容にあった。

##### 1. ドイモイ政策以前の大卒者労働市場の仕組み（職業分配制度）

フランスからの植民地支配を脱却し、新生国民国家の建設に取り掛かったベトナム民主共和国は、社会主義というイデオロギーのもとさまざまな経済・社会的変革プロジェクトを実施した。中でも最も大きな、そして重要な課題となったのが、それまでの遅れた農業国から、社会主義経済のメカニズムに基づいてきっちり計画化された中央統制経済体制を確立し、重工業国へと転換することであった。そこで必要とされたのが国家機関の中核で働く人材、とりわけ科学的知識や理論を学んだ技術者や研究者などの専門家、および労働者と専門家の中間的役割を果たす技術労働者であった。彼らを育成するための教育制度として、それぞれ大学と専門中学校が位置づけられ、1960年代以降、積極的に高等教育の専門化が推進されていたことについては本章第3節の2.で述べたとおりである。そして、これらの教育機関を卒業した人々は、「職業分配制度」と呼ばれた国家的指令的配分により、毎年の計画に基づく就職先へと自動的に送り込まれていた。

職業分配制度とは、社会主義中央統制経済下において行われた、新規大卒者の定期採用制度のことを指す。国家計画委員会による毎年の経済発展計画に基づき、すべての新規大卒者を、指定した地域の指定した企業、職場に就職させることを目的とした、国家による一元的

<sup>19</sup> ただし、ベトナムの大卒者たちは大学卒業後に就職先を探すのが一般的であり、国立A大学の調査でも1年以内に職を見つけた、と回答した人は96.6%に上っている。この点については、新規大卒者の労働市場への参入条件をめぐる国際比較の視点からも興味深い課題であるが、本稿では紙幅の関係で扱わない。

な新卒者労働市場の管理であった [cf. 大津 1988]。旧社会主義国について論じた先行研究では、社会主義国家における狭い職業教育重視主義が、技術革新に対応可能な人材を生み出しづらくしたり、国家計画委員会や監督官庁が各企業の労働需要を知ることには限界があったという理由から、新規学卒者就職指定制（職業分配制度）が、計画経済体制下での本質的限界を露呈していたことが指摘されている [堀江 2003、Johnson 1996、Mall 1986]。その一方で、大学名や成績に基づくメリトクラティックな資源分配のあり方を目指していたという点で見れば、それまでの固定化された社会階層構造を打開し、階層間を自力で移動することができるという意味で、社会の開放化、公平化を実現することが、少なくとも非現実的な夢ではなくなったことを示す制度でもあった<sup>20</sup>。

ところが、国家によるこの一元的な職業分配の仕組みは、ベトナムの経済状況が悪化するにつれ、1980年代前半にはすでにそのひずみが露呈した。労働市場には新規大卒者があふれ、1982年7月時点の政府の報告書には、前年度の新卒者3000人、当年度の4,950人の新卒者が、就職先を確保できていなかったことが明らかにされた [CT-121/HDBT, 1982]。これは、1学年あたりおよそ2割程度に相当する。すでに労働者が飽和した各国営企業、公的機関には、経済の混乱に伴う業績不振により、新卒者を採用する余地がほとんど残されていなかったのである。

## 2. ドイモイ政策導入と労働市場のオープン化

ドイモイ政策の導入は、国家に管理されてきた新規大卒者の労働市場の性質を大きく変えた。1989年度の新卒者を最後に、(師範科学生を除き) ほぼすべての大卒者に対する職業分配制度は廃止された。このことは、それまで(混乱はあったにせよ、一応は) 能力主義に基づく一元的な制度によって公平に管理されていた労働市場から、それまでの「常識」が通用しないまったく新しい仕組みへと変容したことを意味した。1995年にハノイの19大学を対象に行われた進路追跡調査では、1991年の卒業生のうち32%が失業状態にあるか、大学で学んだ内容とは無関係の任期付きのポストについていることが明らかになった [Marr&Rosen, 1998: 162]。さらに、1999年にベトナム全国の51校の大学および短大卒業生を対象とした公的調査でも、27.53%が職を得ていなかったという結果が得られている [Trần, 2002: 534]。繰返しを恐れずに再び2011年の大卒者失業率63%を考慮すると、市場経済化後の新規大卒者労働市場の混乱は一時的なもので、将来的には経済発展が解決するだろうという当初の楽観

<sup>20</sup> 国家が一元的に若年層労働市場を管理する職業分配制度は、計画経済下の中国でも、とりわけ1949年から1977年に積極的に実施されていた。新卒者に対して、本人同席のもと職場や職務、賃金、住宅条件などが知らされ、成績順に面談を行い配分承諾の意思を確認していた旧ソ連とは異なり [宮坂 1987]、中国では「本人の意思を無視する強制結婚」と呼ばれ、新規大卒者と分配先の企業とのあいだで事前に意思疎通を行う余地が与えられなかったという [李 2011: 92]。筆者自身の聞き取り調査によれば、特に南北統一後のベトナムでは新たに国土に加わった南部地域や、少数民族が多く居住する山間部に強制的に派遣されしばらく泣き暮らしたというケースが複数あり、どちらかといえば「強制結婚」に近い。しかし成績順で就職先を決めることができたり、望まない赴任地であった場合は配置換えを申請することができるなど、労働者の側にも一定の職業選択の余地が残されていた仕組みであった。



的予測とは反対のベクトル、つまりはベトナム経済が安定的に発展するにつれて、大卒者の失業状況が深刻さの度合いを増す方向へと進んでいることを示唆している。

さらに、労働市場の需要側である企業が多様化したことも、新規大卒者を取り巻く労働市場の混乱を加速化させた。統制経済下では国庫補助金によりなんとか企業の赤字損失が補てんされてきた「儲からない」国営企業が相次いで解体されるとともに、残った国営企業の多くは国有化されたうえで大規模化した。また、多セクター経済の導入によって、新たに民間企業がベトナム市場に参入した。また、日本や韓国、台湾企業など、外資系企業も次々に合弁会社を立ち上げ、外国直接投資額は過去 25 年間に 1 万 4500 件、約 2110 億ドルに達するまでに拡大するとともに、直接・間接雇用を合わせて 500 万～600 万人の雇用を創出した [SankeiBiz, 2013/6/5 付]。2007 年に UNDP が発表したベトナムのトップ企業 200 社の内訳は、国有企業が 122 社、外資企業 56 社、民間企業が 22 社であったという [Hotnam, 2007/10/8 付]。こうした産業構造の変容に伴い、新規大卒者の求人活動の場も大きく様変わりした。いまや卒業を控えた大学生や新規大卒者たちは、インターネットの就職求人サイトや就職紹介会社を通じて、自分が希望する職種やポストを見つけたり、大学の OB、OG などのネットワーク、友人関係のツテをたどって企業の採用情報を入手する。

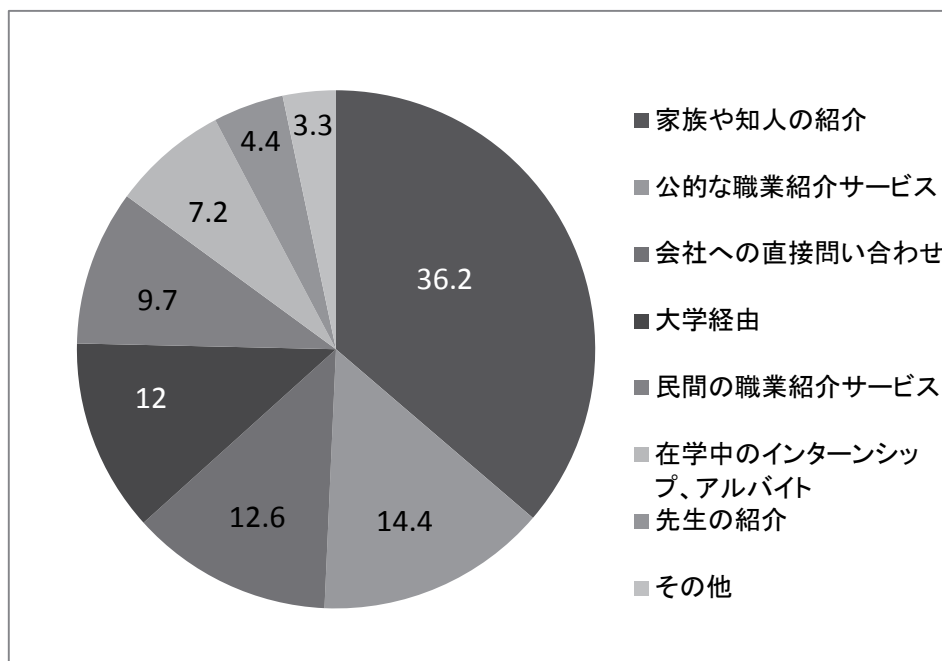
2012 年 9 月にリクルートワークス研究所が行った、ベトナムの大卒者を対象としたキャリア調査でも、初職入職過程において利用されている今日の多様な経路のあり方が示されている (図表 1-18)。とりわけ「家族の知人の紹介」の比重は最も大きく (36.2%)、本調査の対象となった 13 か国のうちでもトップを占めた。今回本報告書で扱う 2012 年のベトナム調査でも、家族の知人の紹介で就職先を見つけたケースや<sup>21</sup>、同級生ネットワークを使って新規に人材を採用するとした企業側の対応が観察されており、ベトナムにおける新規大卒者の労働市場においては社会ネットワークがことのほか重要な役割を果たしていることが示唆されている。この点については今後、移行経済期における大卒者労働市場のメカニズムをふまえた上で、きちんと検証する必要があるだろう。

なお、職業分配制度の廃止以降、ベトナムの大学は卒業後の学生の進路には関与しない姿勢を貫き、学生の就職活動のサポートや、企業とのマッチング機能を担う就職部を持たないのが一般的であった。しかし、大学の自主的な取り組みとして近年では就職部や就職支援センターを整備する大学も少しずつ出てきており、将来的には大学や地方行政が主導して就職支援の制度化の動きへとつながっていく可能性もある<sup>22</sup>。

<sup>21</sup> 2012 年 12 月 12 日、ハノイ工業大学日本センターで行った同センター職員 N 氏への筆者のインタビュー調査より。

<sup>22</sup> JICA の支援によってハノイ貿易大学内に設立された VJCC (ベトナム・日本人材協力センター) では、日系企業とベトナム人大卒者のマッチングを目的としてジョブフェアを行っている (2012 年 9 月 12 日にハノイ VJCC オフィスにて行った VJCC 日本側代表 B 氏に対する筆者のインタビュー調査より)。また、ホーチミン市工科大学には、2006 年から人材紹介センター (Student Service & Career Center) が設立された [ホーチミン市工科大学ウェブサイト]。

図表 1-18 ベトナムにおける初職入職経路（2012年）（単位：％）



出典：[リクルートワークス研究所、2013] に基づき筆者作成。

## 第5節 おわりに

本章では、ベトナムにおける高等教育制度の展開過程、およびドイモイ政策導入後に大きく変容した新規大卒者労働市場の変容を概観した。ドイモイ政策下で行われた高等教育制度の量的拡大と労働市場のオープン化は、それまで一握りの国家エリートの世界であった高等教育を、誰にでもアクセス可能な大衆のものへと変化させた。おりしも社会主義的近代化政策によって、階層格差が取り払われた（ように見えた）ドイモイ政策導入直後のベトナム社会において、実際にはさまざまな条件はあれ自力で獲得できる地位上昇手段としての学歴に、人びとの期待は集中した。今日のベトナムでは、よい学校に進学できさえすれば将来の可能性は開けるという過剰な期待が、「学歴社会化」を加速させている。

一方で、「ハノイの良い大学を出れば、地元は赤絨毯を引いて待っていてくれるはずだった。」と憂う地方出身の大卒無業者の訴えは、学歴が必ずしもより良い就職先を見つけるための万能薬ではないという実態を明るみに出した [Dân trí online, 2009/10/17 付]。こうした矛盾がいたるところで噴出するにつれ、ベトナムの人々は何のために上位の学校に進学するのか、という根本的な問いに直面しつつある。第4節の最後で取り上げたリクルートワークス研究所の調査では、1950年代から1980年代にかけて社会主義建設期のベトナムがお手本にしてきた社会主義先発国、ロシアと中国の大卒者の入職経路についてもデータが公表されているが、「家族や知人の紹介」と答えた人の割合はロシアで31.0%、中国は20.1%であった。いずれも決して小さな数字ではないが、ベトナムの状況と比較すればその割合はまだ低い。職業分配制度の導入によっていったんは克服されたかにみえた「能力主義以外の要因」は、再び

ベトナムの労働市場に大きな影響力をおよぼしつつある。また最近では、就職率の低い人文系女子学生のあいだに、大学卒業後一番良い就職先は「お嫁さんになること」という、半ば本気ともとれる冗談がまことしやかに流れている<sup>23</sup>。冷戦時代、社会主義イデオロギーという普遍主義を背負い資本主義世界と戦ったベトナムは、文字通り世界の焦点であった。ベトナムが経験した社会主義的近代化のプロジェクトとその後の経済・社会の変容は、今日に生きるベトナムの人々の暮らしと生き方にどのような作用を及ぼしたのか。ポスト社会主義を経験する移行経済国は、経済の自由化がもたらした富を享受しつつ、新しく古い課題を再び乗り越える努力を余儀なくされている。

## 参考文献

### ・日本語

伊藤未帆、2013、「歴史的経験が育んだ「教育熱」」、『東南アジアがわかる教科書』vol.2、IEC、東京。

大津定美、1988、『現代ロシアの労働市場』、日本評論社。

川野辺敏、1975、「ソビエトにおける高等教育の量的拡大とその諸問題」『大学研究ノート』20、pp.55-64。

澤田軍治郎、1981、「ソヴェト社会における階層と教育：1970年代の高等教育を中心に」『大阪教育大学紀要』第Ⅱ部門、30(1-2)、pp.13-26。

近田政博、2005、『近代ベトナム高等教育の政策史』、多賀出版、東京。

チャン・プウォック・ドウオン&デイヴィッド・スローパー、1998、「国家目標および地域社会への奉仕：カントー大学の事例」デイヴィッド・スローパー、レ・タク・カン編著『変革期ベトナムの大学』（大塚豊監訳）、東信堂、東京。（Sloper, David& Le, Thac Can, *Higher Education in Vietnam: Change and Response*, 1995）。

寺本実、2011、「ドイモイの歩み」、寺本実編著、『現代ベトナムの国家と社会：人々と国の関係性が生み出す〈ドイモイ〉のダイナミズム』、明石書店、東京。

ファン・クアン・サン&デイヴィッド・スローパー、1998、「高等教育経費と財政問題」、デイヴィッド・スローパー、レ・タク・カン編著『変革期ベトナムの大学』（大塚豊監訳）、東信堂、東京。（Sloper, David& Le, Thac Can, *Higher Education in Vietnam: Change and Response*, 1995）。

ファン・ミン・ハク、1998、「教育制度の変遷」、デイヴィッド・スローパー、レ・タク・カン編著『変革期ベトナムの大学』（大塚豊監訳）、東信堂、東京。（Sloper, David& Le, Thac Can, *Higher Education in Vietnam: Change and Response*, 1995）。

古田元夫、2011a、『ASEAN 新規加盟国の「中進国」ベトナムと地域統合：日越関係を視野

<sup>23</sup> この発想自体は、ドイモイ政策導入直後の混乱する労働市場において女子学生が就職先を見つけることができなかった時代にすでに顕在化していたことは興味深い [Marr&Rosen, 1998: 162]。

- に入れて』、科学研究費補助金（基盤研究（B））研究成果報告書（平成20年度～平成22年度）。
- 、2011b、「ドイモイ路線の起源と展開」、和田春樹他編、『岩波講座東アジア近現代史、経済発展と民主革命 1975 - 1990』、岩波書店、東京。
- 、1995、『ベトナムの現在』、講談社新書、東京。
- ホアン・スアン・シン&デイヴィッド・スローパー、1998、「ある民営大学の発展：タンロン大学の事例」、デイヴィッド・スローパー、レ・タク・カン編著『変革期ベトナムの大学』（大塚豊監訳）、東信堂、東京。（Sloper, David & Le, Thac Can, *Higher Education in Vietnam: Change and Response*, 1995）。
- 堀江典生、「ロシアにおける新規学卒者労働市場の変容」、『経済学雑誌』、104(2)、2003年9月、pp.84-96。
- 松本祐二、1982、「ソビエト社会の階級構造と高等教育機会」『大学論集』、広島大学大学教育研究センター、11、pp.43-63。
- 宮坂純一、1987、『現代ソ連邦労務管理事情』、千倉書房。
- 李敏、2011、『中国高等教育の拡大と大卒者就職難問題：背景の社会学的検討』、広島大学出版会、広島。
- リクルートワークス研究所、2013、「Global Carrier Survey：基本報告書」、[http://www.works-i.com/?active\\_action=repository\\_view\\_main\\_item\\_detail&page\\_id=17&block\\_id=302&item\\_id=1099&item\\_no=1](http://www.works-i.com/?active_action=repository_view_main_item_detail&page_id=17&block_id=302&item_id=1099&item_no=1)、（2013年8月13日閲覧）。
- ・ 英語、ベトナム語
 

Bộ Giáo dục và đào tạo, 1995, *Số liệu thống kê giáo dục và đào tạo 1945-1995*, Trung tâm thông tin quản lý giáo dục, Hà Nội.

Glewwe, Paul W., & Patrinos, Harry, 1999, “The role of the private sector in education in Vietnam: Evidence from the Vietnam Living Standard Survey”, *World Development*, 27(5), 887-902.

Harman, Grant., Hayden, Martin., & Pham Thanh Nghi eds., 2010, *Reforming higher education in Vietnam: challenges and priorities*, Springer, Dordrecht.

Hayden, Martin & Lam, Quang Thiep, 2010, “Vietnam’s higher education system”, Harman, Grant., Hayden, Martin., & Pham Thanh Nghi eds., *Reforming higher education in Vietnam: challenges and priorities*, Springer, 2010, Dordrecht, pp. 14-29.

Johnson, Mark S., 1996, “Russian education reform in the 1990s”, *The Harriman Reviews*, vol.9(4), pp.36-45.

Malle, Silvana, 1986, “Heterogeneity of the Soviet labour market as a limit to more efficient utilization of manpower”, David Lane eds., *Labor & Employment in the USSR*, Harvester Press, pp.122-142.

- Marr, David.& Rosen, Stanley, 1998, “Chinese and Vietnamese youth in the 1990s.”, *The China Journal*, no.40, Special issue: Transforming Asian Socialism. China and Vietnam compared, pp.145-172.
- Ministry of Education and training, 2004, *Vietnam Education and Training Dictionary*, Education publising house, Hanoi.
- Nguyễn Văn Sơn, 2012/7, “Giáo dục chuyên nghiệp, dạy nghề đáp ứng yêu cầu nâng cao chất lượng nguồn nhân lực của tỉnh Tuyên Quang: Giai đoạn 2011-2015 định hướng đến năm 2020”, *Tạp chí Giáo dục*, số 290, pp.7-8, 24.
- Phạm Minh Hạc (chủ biên), 2000, *Tổng kết 10 năm (1990-2000) Xóa mù chữ và phổ cập giáo dục tiểu học*, nxb. Chính trị quốc gia, Hà Nội.
- Trần Khánh Đức, 2002, “Giáo dục đại học và nghề nghiệp với thị trường lao động”, *Giáo dục kỹ thuật-nghề nghiệp và phát triển nguồn nhân lực*, nxb. Giáo dục, Hà Nội, pp.526-541.
- Tổng cục thống kê, 1985, *Số liệu thống kê, 1930-1984*, nxb. Thông kê, Hà Nội.
- UNDP, 2011, *Human Development Report*, <http://hdr.undp.org/en/reports/global/hdr2011/>, (2013年8月12日閲覧) .
- Vietnam Living Standard Survey (VLSS) 2010、統計総局ウェブサイト、[http://www.gso.gov.vn/default\\_en.aspx?tabid=483&idmid=4&ItemID=12427](http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=483&idmid=4&ItemID=12427), (2013年8月11日閲覧) .
- Viện nghiên cứu đại học và giáo dục chuyên nghiệp, *Báo cáo tổng kết đề tài: Các loại hình trường trong hệ thống giáo dục đại học và chuyên nghiệp, 1988-1990*, 1990, 出版地不明.
- Vũ Ngọc Hai, Đặng Bá Lâm, Trần Khánh Đức (đồng chủ biên), 2007, *Giáo dục Việt Nam: Đổi mới và phát triển hiện đại hóa*, nxb. Giáo dục, Hà Nội.
- Welch, Anthony R., 2010, “Internationalisation of Vietnamese higher education: Retrospect and prospect”, Harman, Grant., Hayden, Martin., & Pham Thanh Nghi eds., *Reforming higher education in Vietnam: challenges and priorities*, Springer, Dordrecht, pp.197-213.
- Woodside, Alexander, 2006, *Lost modernities : China, Vietnam, Korea, and the hazards of World history*, Harvard University press, Cambridge, London.
- ・ベトナム政策文書
- CT-121/HĐBT, Chỉ thị của Hội đồng Bộ trưởng số 121-HĐBT ngày 20/7/1982 về việc phân phối và sử dụng học sinh tốt nghiệp các trường đại học, cao đẳng, trung học chuyên nghiệp và dạy nghề trong thời gian trước mắt.
- Luật Giáo dục 2005 (Luật sửa đổi, bổ sung một số điều của Luật Giáo dục, 2009), 2010, nxb. Tư pháp, Hà Nội.
- NĐ-171/CP, Nghị định về quy chế mở trường và lớp đại học và trung học chuyên nghiệp, 1963/11/20.

TT-20/TT/ĐH, Thông tư hướng dẫn thi hành nghị định 171-CP ngày 20/11/1963 của Hội đồng chính phủ về quy chế mở trường, lớp đại học và trung học chuyên nghiệp, 1964/5/2.

QĐ-221/QĐ, Quyết định ban hành quy chế tuyển sinh vào các trường đại học và trung học chuyên nghiệp năm học 1965-1966, 1965/4/9.

・新聞記事（日付順）

「対ベトナム直接投資、25年間で21兆円 外資下支え浮き彫り」、SankeiBiz、2013/6/5付、  
<http://www.sankeibiz.jp/macro/news/130605/mcb1306050501001-n1.htm>、（2013年8月13日閲覧）。

“Tỷ lệ “chơi” đại học top trên giảm, top giữa tăng (大学の「競争」率、トップ上位校は下がり、トップ中位校は上がる)”, Lao Động (online), 2013/5/22付, <http://laodong.com.vn/Tuyen-sinh/Ty-le-choi-dai-hoc-top-tren-giam-top-giua-tang/117163.bld>, (2013年8月9日閲覧)。

「東大？海外進学でしょ：私立武蔵、課外コース創設へ 他の中高一貫校からも受け入れ」、朝日新聞（夕刊）、2013/5/18付。

“Bộ GD&ĐT công bố danh sách các trường ĐH, CĐ công lập (教育訓練省、公立大学リストを公表)”, Giáo dục và thời đại (online), 2013/5/5付, <http://gtdt.vn/channel/3222/201305/Bo-GD-DT-cong-bo-danh-sach-cac-truong-DH-CD-cong-lap-1968879/>, (2013年8月11日閲覧)。

“Học phí đại học, cao đẳng bao nhiêu? (大学と短大の学費はいくら?)”, Tuổi trẻ (Online), 2013/4/12付, <http://tuoitre.vn/Tuyen-sinh/542650/hoc-phi-dai-hoc-cao-dang-bao-nhieu.html>, (2013年8月11日閲覧)。

“Công bố danh sách các trường ĐH, CĐ công lập (公立大学・短大リストを公開)”, Tuổi trẻ (online), 2012/7/9付, <http://tuoitre.vn/Giao-duc/501101/Cong-bo-danh-sach-cac-truong-DH-CD-cong-lap.html> (2012年10月5日閲覧)。

“Tuyển sinh ĐH hệ ngoài ngân sách: Không công bằng. (私費コースの大学入試は不公平)”, Lao Động online, 2010/9/14付, <http://laodong.com.vn/Tuyen-sinh/Tuyen-sinh-DH-he-ngoai-ngan-sach-Khong-cong-bang/52106.bld>, (2013年8月9日閲覧)。

“Sinh viên tốt nghiệp bằng giỏi bị “hắt hủi” tại quê nhà. (優の成績表を持った大卒者が地元で「無視」される)”, Dân trí online, 2009/10/17付, <http://dantri.com.vn/giao-duc-khu-yen-hoc/sinh-vien-tot-nghiep-bang-gioi-bi-hat-hui-tai-que-nha-356691.htm>, (2013年7月14日閲覧)。

「UNDP、ベトナムの大企業200社を発表」、Hotnam news、2007/10/8付、<http://www.hotnam.com/news/071008080529.html>、（2013年8月13日閲覧）。

“Điểm sàn đại học 2013 khối a, a1, b, c, d, Điểm sàn cho cao đẳng năm 2013. (2013年度の a, a1, b,

c, d 選択者の大学受験足切り点、および短大受験の足切り点) ”, Tuyen sinh 247, <http://tin.tuyensinh247.com/diem-san-dai-hoc-cao-dang-e140.html>, (2013年8月13日閲覧).

・大学ウェブサイト

クイニョン大学ウェブサイト, <http://www.qnu.edu.vn/vi/news/gioi-thieu/gioi-thieu-ve-truong/51-gioi-thieu-ve-truong.html>, (2013年8月11日閲覧).

タンロン大学ウェブサイト, <http://www.thanglong.edu.vn/index.php/gioi-thieu/33-bai-phat-bi-u-c-a-co-hoang-xuan-sinh-t-i-l-k-ni-m-20-nam-thanh-l-p-tru-ng>, (2013年8月16日閲覧).

トン・ドゥック・タン大学ウェブサイト, <http://www.tut.edu.vn/lang-vi/gioi-thieu/lich-su-phat-trien>, (2013年8月12日閲覧).

ホーチミン市工科大学ウェブサイト, <http://www.bkthpcm.net/gii-thiu/1763-gioi-thieu-tt-htsvv1.html>, (2013年8月13日閲覧).

ヴィン大学ウェブサイト, <http://www.vinhuni.edu.vn/Vinhuni/DisplayGT/2/0/1155/Index.htm>, (2013年8月11日閲覧).